

日本地域福祉学会 2021 年度公開研究フォーラム開催要項

「コロナ禍からの地域福祉のレジリエンス（再生）と包括的支援システム」

－実践報告から今後の包括的支援のあり方を探る－

コロナ禍の長期化は、これまでに福祉に縁が少なかった層の失業や一人親世帯など社会的に弱い立場の人々が生活困窮状態に追い込まれるなど生活困窮者層の増大やニーズが複合化、また潜在化することによって事態を一層深刻化させている。本フォーラムでは、コロナ禍において、試行錯誤しながら住民のニーズに懸命に対応しようとしている先駆的な取り組みを行っている機関の取り組みから、コロナ禍から再生する地域福祉のレジリエンスと包括的支援システムのあり方を探る。

日時：2022年3月19日（土）13：30～17：00

（ZOOM のウェビナーによるオンラインで行います。）

- 主催 日本地域福祉学会 地域福祉と全世代型包括的支援システム研究プロジェクト
- 共催 法政大学大学院多摩共生社会研究所
- 定員 150名（先着順 参加申し込みは、下記を参照願います）
- 参加費 無料

【プログラム】

13:30 挨拶 日本地域福祉学会会長 原田正樹

シンポジウム

「地域福祉のレジリエンス（再生）と包括的支援システムの構築に向けて」

－実践報告から今後の包括的支援のあり方を探る－

13:40～15:40 第I部 実践報告

趣旨説明

進行 熊田博喜（武蔵野大学）

長谷川真司（山口県立大学）

実践報告① 東京都狛江市福祉政策課課長 佐渡一宏氏

実践報告② 鳥取県北栄町 福祉課生活支援室室長 松嶋まゆみ氏

実践報告③ 福岡市社会福祉協議会 事業開発課長 栗田将行氏

実践報告④ 名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター金山 センター長 村上功行氏

質疑応答

【東京都狛江市】

人口約8万人の東京の郊外の地域。かなり早い時期に市役所内に福祉総合相談窓口を設置し、複合的な課題に対して迅速・丁寧な相談支援を行って成果を出してきている。包括的支援システムの構築と重層的支援体制整備については、市民福祉基本条例に規定し、全庁的な体制の構築を図っている。課長級による地域共生社会推進会議を定期的に行い、また、十分な協議を得て、2021年度3つのエリアの地域包括支援センターに精神保健福祉士を配置、また、社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、重層的支援体制整備事業に向けたシステムの構築を図っている。

【鳥取県北栄町】

人口約1万5千人の町で、行政と社会福祉協議会が協働で地域福祉推進計画を策定。複合的な課題について、町全体では、福祉課を中核に包括的支援会議で検討し、今年度自治会等の協力を得て、全世帯へのアウトリーチ訪問を試行的に実施しニーズ把握を図っている。また、二つの小・中学校区では、住民代表が参加する「よっしゃやらあ会」において、地域課題の抽出と必要な資源の検討を行い、施設の空き車両を活用した共助交通の開発を実施。63の自治会単位で、「支え愛連絡会」などの支え愛活動の推進を図っている。

【福岡市社会福祉協議会】

事務局内に、事業開発課を設置し、「住まいサポートふくおか事業」、「終活サポートセンター事業」など、社協としてファンドレイジングとともに、新たな社会資源、サービスの創出に意欲的に取り組んでいる。2021年度に、HPを刷新し、「福岡から日本の社会課題を解決する」とのフレーズで、社協として、社会的孤立・孤独、子どものSOS、おひとりさまの終活など10の重点課題をあげ、広く市民への課題提起、理解と協力を求める広報戦略を展開している。また、コロナ禍において、IT企業と協働して、高齢者向けのワンタッチのテレビ会議システムのアプリを開発・普及を図っている。

【名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター金山】

名古屋市社会福祉協議会では、平成27年度から市内3カ所に設置された自立支援機関のうち、名古屋駅と金山の2センターを他2法人とのコンソーシアムにより受託・実施。自立相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業、家計改善支援事業等を一体的に実施するとともに、地域連携・訪問型自立相談支援員の配置による地域住民等との連携強化や、社会福祉法人や民間企業との連携による就労体験先の開拓や登録促進等に取り組んでいる。また、令和2年12月から金山センター内に居住支援に関する相談窓口「住まいサポートなごや（市委託事業）」を併設している。

15:40～15:50 休憩

※第Ⅱ部のプログラムは次頁に掲載がございます

15:50～17:00 第Ⅱ部 全体討論

進行 川島ゆり子（日本福祉大学）

「地域福祉のレジリエンス（再生）と包括的支援システムの構築に向けて」

－実践報告を踏まえて－

指定討論（各15分程度）

宮城 孝（法政大学） 包括的支援システムの構築の視点、重層的支援体制整備事業の課題など

山本美香（東洋大学） 行政と民間、多機関協働、居住支援の視点などから

全体討論（20分程度 参加者からの質問、意見等）

総括コメント 野口定久（佐久大学）

17:00 終了

■ 申し込み方法・締め切り

以下のフォームまたはQRコードからお申し込み下さい。

お申込フォーム URL：<https://pro.form-mailer.jp/fms/31c0ef9a247793>



申し込み締め切り：2022年3月10日（木）

FAXの場合は、下記に必要事項を記載の上、03-5495-9332へお申し込み下さい。

〔FAX専用〕 日本地域福祉学会 2021年度公開研究フォーラム参加申込用紙

（ふりがな） 氏 名	（ ）	ご所属	
職位			
会員・非会員 〔該当する方に○を 記述して下さい〕	（ ）会員 会員番号（ ）・（ ）非会員		
連絡方法 （E-Mail アドレス）			

■ 当日のWebセミナーのURLと当日資料は、フォーラムの2～3日前に、申し出のE-Mailアドレスに送付させていただきます。

◆お問い合わせ◆

日本地域福祉学会 事務局
〒108-0075 東京都港区港南4-7-8 都漁連水産会館5階
日本ソーシャルワーク教育学校連盟気付
TEL:03-5495-9331 FAX:03-5495-9332
Mail:chiki-g@jt2.so-net.ne.jp